

学歴の職業的収益と教育機会

東大社研パネル調査（JLPS）とSSMデータの分析

○石田浩（東京大学）
大島真夫（東京理科大学）

○藤原翔（東京大学）
石田賢示（東京大学）

有田伸（東京大学）

1 問題の所在

近年の社会階層研究は、学歴を位置財 positional good (Hirsh 1976) として考えた場合、教育機会の不平等や世代間社会移動の見え方がどのように変わるのかを明らかにしようとしている (Shavit 2013)。学歴を位置財としてとらえるということは、学歴を教育年数や取得した学歴レベルのように時代によって変わらない絶対的な水準としてとらえる視点ではなく、ある個人の学歴が他者と比較してどれほどの水準なのかという相対的な視点から分析することを意味する。したがって、教育の拡大を踏まえるならば、同じ学歴であっても、時代や性別などによってその意味は異なってくる。

それではこのような学歴を位置財としてとらえた場合、教育機会の不平等に対してどのようにアプローチできるのだろうか。教育の拡大はある特定の層に限って生じたわけではなく、全ての生徒にかつてよりも高い水準の教育を提供した。したがって絶対的な水準でみた場合、教育機会の不平等は縮小する可能性がある。しかし、有利な家庭出身の生徒は、労働市場における相対的な優位性の維持可能性ができるだけ高くなるような教育選択を行うだろう (Thurow 1975)。その結果、教育の拡大が生じて、位置財として教育をとらえた場合、教育機会の不平等は縮小しないと考えられる。

2 分析枠組み

学歴を絶対的あるいは相対的な視点からとらえ、日本における教育機会の不平等の

トレンドを明らかにする。具体的には以下の3つの分析を行う。

分析1 学歴の絶対的位置

学歴を絶対的な水準としてとらえた分析では、教育年数を従属変数として用いる。教育年数は、ある学歴について常に一定の値をとる点で、絶対的な学歴の価値を示したものと見える。つまり、高卒や大卒の意味が時代によって変化しないことを仮定している。また大学内における差異も考慮しないという点でも絶対的な水準に着目した尺度といえる。

分析2 職業的収益からみた学歴の相対的位置

学歴を相対的な水準からとらえる分析では、各時代におけるそれぞれの学歴資格の相対的な位置を、その職業的収益によって測定する。Treiman and Terrell (1975) は、国によって異なる学歴資格の相対的な位置づけを比較可能なかたちで分析する上で、EPS (effect-proportional scale) を用いている。これは標準国際職業威信尺度を基準となる変数とし、それと学歴との相関がそれぞれの社会で最大となるように各学歴の得点を求め、各学歴にその値を代入して尺度化したものである。絶対的な水準では比較可能でない米国と英国の学歴の価値を、職業的収益からみた相対的な価値として尺度化することで、比較可能性を確保しようとした試みである。

本研究では、この方法を時代による学歴資格の相対的位置づけの変化の測定に適用

する。この場合、EPSは、個人が取得した学歴により達成できる職業的地位の高さが、時代的に変化することを考慮し、学歴の相対的な位置をとらえようとするものである。

分析3 学歴分布からみた学歴の相対的位置

分析2においては、職業的収益という外的基準を用いたが、分析3では、時代によって異なる学歴の分布それ自体に注目して、各学歴資格の相対的な位置づけを考慮した分析を行う。

学歴の相対的な価値は、当該コーホートにおける労働市場参入における有利さ（仕事の待ち行列の順位）によって測定できると仮定する。この学歴の分布は、雇用主によって個人の訓練可能性を表す分布として考慮され、選抜の基準に用いられる。その結果、当該コーホートにおいて学歴が相対的に高い個人は、労働市場参入に有利となる。

しかし、この労働市場参入における有利さは教育の拡大によって影響される。例えば、かつてはどのような大学であっても待ち行列の上位に位置することができたが、高等教育機関が拡大するにつれ、大学の水平的階層性の影響が顕在化し、選抜性の低い大学は待ち行列の下位に位置づけられるようになる。また同時に高卒や中卒の相対的な位置づけも低下する。このように、教育の拡大、つまり教育の分布の変化によって、ある学歴資格の労働市場参入における有利さは変わってくるのである。

以上のように3つの方法によって学歴をとらえ、それに対する社会経済的背景の影響の趨勢を明らかにする。

3 方法 データ

2007年より継続している「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」
(Japanese Life Course Panel Surveys:

JLPS) および 1965 年から 2005 年までの「社会階層と社会移動全国調査」(SSM 調査) のデータを用いる。

変数

学歴5分類（中学、高校、短大・高専、大学Ⅱ、大学Ⅰ）をベースとし、従属変数を作成する。大学Ⅰと大学Ⅱは大学の選抜性によって分類され、大学Ⅰは国公立大と銘柄私立大から、大学Ⅱはその他の私立大からなる。この学歴5分類をもとに、3つの従属変数を作成する。1つ目は教育年数であり、大学Ⅰと大学Ⅱはともに16年である。2つ目はEPSであり、学歴の職業的収益から作成される。3つ目は、学歴カテゴリであり、大学Ⅰ、大学Ⅱ、短大・高専、高校、中学という順に序列を仮定する。独立変数には父学歴（中学、高校、大学・短大）を使用した。出生コーホート（1926年生まれからの10年ごと）と調査年をコントロール変数として用いた。注目するのは父学歴と出生コーホートの交互作用効果であり、この結果から教育機会の不平等の趨勢を検討する。

統計モデル

分析1と分析2の教育年数とEPSについては、OLSによる分析を行う。

分析3の学歴カテゴリの分布を考慮した分析では、近年海外や日本の研究で用いられている一般化順序ロジットモデルを適用する（近藤・古田 2009）。

y_i^* を潜在変数、 x_{il} を L 個の独立変数とすると、独立変数間の交互作用のないモデルについて、式は以下ようになる。

$$y_i^* = \alpha + \sum_{l=1}^L \beta_l x_{il} + e_i$$

ここで e_i は平均0、分散 $\pi^2/3$ のロジスティック分布に従う。 y_i を学歴カテゴリとすると、 y_i と y_i^* の関係は次のように表される。

$$y_i = \begin{cases} 1 \Rightarrow \text{中学} & \text{if } \tau_{k0} = -\infty \leq y_i^* \leq \tau_{k1} \\ 2 \Rightarrow \text{高校} & \text{if } \tau_{k1} \leq y_i^* \leq \tau_{k2} \\ 3 \Rightarrow \text{短大・高専} & \text{if } \tau_{k2} \leq y_i^* \leq \tau_{k3} \\ 4 \Rightarrow \text{大学 II} & \text{if } \tau_{k3} \leq y_i^* \leq \tau_{k4} \\ 5 \Rightarrow \text{大学 I} & \text{if } \tau_{k4} \leq y_i^* \leq \tau_{k5} = \infty \end{cases}$$

τ_{kj} は k 番目の出生コーホートにおけるカテゴリ j とカテゴリ $j+1$ の閾値であり、 y_i^* がどの閾値の間にあるのかによって、観測値 y_i が決まる。ここで τ_{kj} はあるコーホートの学歴の分布における各学歴カテゴリの相対的な位置を示すものと解釈できる。そして y_i^* はより高い学歴を得る傾向（propensity）を示すものと考えられる。この y_i^* は労働市場における訓練可能性を示し、仕事の待ち行列（labor queue）の位置と関連すると仮定する。

4 結果

男性についての結果を図1～図5に示した。図1より、教育年数を従属変数とした場合、父学歴による格差は1926-35年から1956-65年生まれのコーホートまで縮小傾向にある。ただし1956-65年生まれのコーホート以降については格差は同水準である。学歴を絶対的な水準からとらえた場合、長期的にみれば父学歴による格差は縮小したといえる。

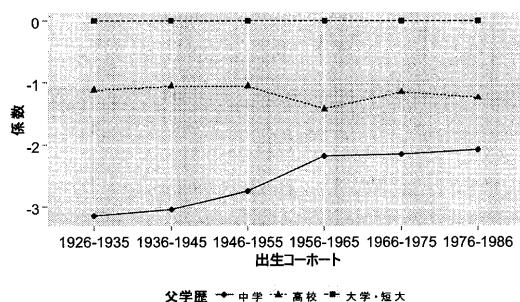


図1 教育年数に対する父学歴の影響の変化

次に、EPSについての分析を行う。まずEPSを求めるために、調査年ごとの学歴別の職業威信スコアの平均値を示したのが、図2である。図2より、学歴資格による職業威信スコアの差異は大局的には安定的に

推移している。ただし、徐々に大学Iと大学IIの差異が広がっている。この職業威信スコアの平均値を出生コーホートごとに学歴資格に代入し、EPSを作成した。

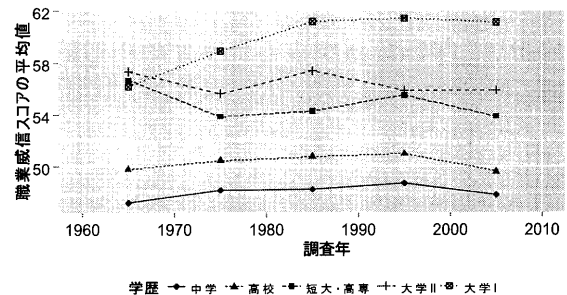


図2 学歴別職業威信スコアの平均値の変化

EPSに対する父学歴の影響の変化を図3より検討する。図より、父学歴が中学と大学・短大の差は変化していない。また、高校と大学・短大の差については、1946-55年生まれ以前と1956-65年生まれ以降のコーホート間で広がっている。職業的収益という点から、教育を相対的な水準でとらえた場合、父学歴による格差は縮小しているとはいえず、むしろ拡大傾向にあるといえる。

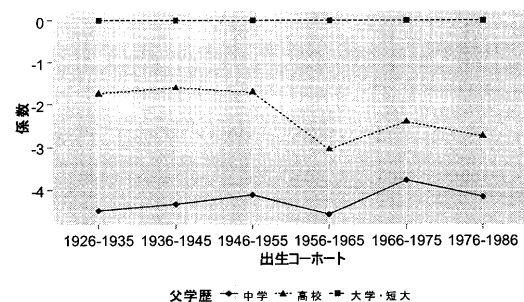


図3 EPSに対する父学歴の影響の変化

最後に、順序ロジットモデルによる結果を検討する。出生コーホートによる閾値の変化を図4に示した。図4より、(1) 1946-55年生まれと1956-65年生まれのコーホート間で閾値がもっとも大きく変化したことが分かる。特に、中卒の相対的な位置が低下している。また、(2) 90年代の教

育拡大を反映した形で、1966-75 年生まれと 1976-86 年生まれのコーホート間で、中卒、高卒、短大・高専、大学 II の相対的位置の低下がみられる。なお、(3) 大学 I の相対的位置づけは、時代によって大きく変化していない。

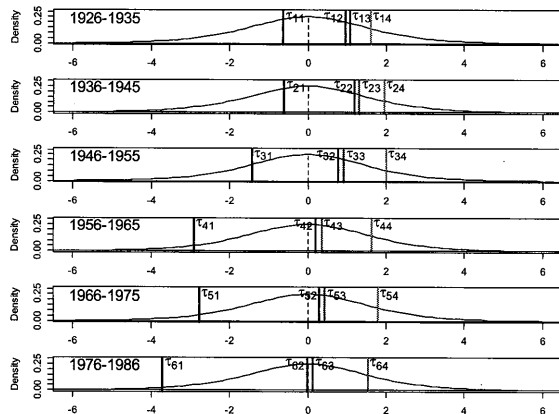


図 4 閾値の変化

このような閾値の変化を所与とした上で、父学歴の影響の変化をみたのが図 5 である。父学歴が中学と大学・短大の差は変化しておらず、高校と大学・短大については、EPS の場合と同様に、1946-55 年生まれ以前と 1956-65 年生まれ以降のコーホート間で父学歴による格差が拡大している。当該コーホートにおける学歴の分布から、学歴資格の位置づけを相対的な水準でとらえた場合、父学歴による格差は縮小しておらず、どちらかといえば拡大している可能性がある。

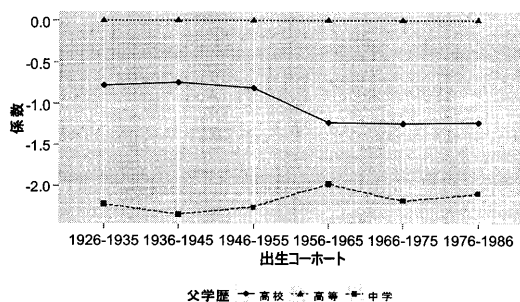


図 5 学歴カテゴリに対する父学歴の影響の変化

5 結論

本研究は、学歴を位置財としてとらえる試みである。学歴を絶対的な水準からみた場合には、父学歴による教育達成の格差は縮小傾向をみせた。しかし、異なる 2 つの相対的な水準からとらえた場合、どちらについても教育達成の格差は縮小しておらず、むしろ拡大傾向を示した。教育の拡大は、教育の量という絶対的な学歴水準に対する社会経済的格差の縮小を導いたが、労働市場における有利さという相対的な視点でみた場合、その格差の水準をほとんど変化させることはなかったといえる。

謝辞

本研究は、科学研究費補助金基盤研究 (S) (18103003, 22223005) の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては社会科学研究所パネル調査企画委員会の許可を受けた。SSM データの使用にあたっては、2015 年 SSM 研究会の許可を得た。

参考文献

- Hirsch, Fred. 1976. *Social Limits to Growth: A Twentieth Century Fund Study*. Harvard University Press.
- 近藤博之・古田和久. 2009. 「教育達成の社会経済的格差：趨勢とメカニズムの分析」『社会学評論』59(4):682-698.
- Shavit, Yossi. 2013. “Another Look at Persistent Inequality in Israeli Education.” Paper presented at the ECSR Conference 2013 on Developments in Social Inequality and Social Cohesion.
- Thurow, Lester C. 1975. *Generating Inequality: Mechanisms of Distribution in the U.S. Economy*. Basic Book.
- Treiman, J. Donald and Kermit Terrell. 1975. “The Process of Status Attainment in the United States and Great Britain.” *American Journal of Sociology* 81(3):563-583.